

平成26年度

新地方公会計制度に基づく  
財務書類4表(普通会計・連結)  
※総務省方式改定モデル

平成28年3月  
滋賀県日野町

# I 貸借対照表(B/S)

## [資産の部]

- 1 公共資産
  - (1) 有形固定資産
    - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
  - (2) 売却可能資産
    - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
  - (1) 投資及び出資金
    - 公社や第三セクター等に対する出資金等
  - (2) 貸付金
    - 町民等に対する貸付金
  - (3) 基金等
    - その他特定目的基金、土地開発基金等
  - (4) 長期延滞債権
  - (5) 回収不能見込額
    - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
  - (1) 現金預金
    - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
  - (2) 未収金
    - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

## [負債の部]

- 1 固定資産
  - (1) 地方債
    - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
  - (2) 長期未払金
    - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
  - (3) 退職手当引当金
    - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
  - (4) 損失補償等引当金
    - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
  - (1) 翌年度償還予定地方債
    - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
  - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
    - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
  - (3) 未払金
    - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
  - (4) 翌年度支払予定退職手当
    - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
  - (5) 賞与引当金
    - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

## [純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
  - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
  - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
  - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
  - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

## [普通会計の概要]

### 1 資産の部

資産の合計は、290億7,591万7千円となりました。

#### (1) 公共資産

- 資産合計のうち、公共資産合計は254億8,686万6千円となり、公共資産の資産合計に占める割合は、87.6%となっています。そのうち、有形固定資産は254億2,658万4千円となりました。  
内訳では、教育が108億9,907万円となり、有形固定資産計の42.9%を占めており、学校等の教育施設へ重点的に公共投資が進められてきたことが読み取れます。
- 売却可能資産は6,372万7千円となっています。売却可能資産額は、町有地の中から売却が可能な土地を抽出し、固定資産税評価額を参考に算出しています。昨年度比では、599万3千円の減となっており、土地の評価額に伴って減少しています。

#### (2) 投資等

- 投資等合計は16億2,890万4千円となり、資産合計の5.6%を占めています。  
主なものは、基金等の10億5,664万7千円であり、教育施設整備資金積立基金や、町営住宅建設整備基金などの、その他目的基金で7億901万6千円、土地開発基金で3億4,763万1千円となっています。
- また、長期延滞債権（納期限から1年を経過した債権）は、1億2,352万6千円となり、長期延滞債権にかかる回収不能見込み額は4,927万4千円となっています。債権は、町税のほか、分担金負担金使用料賃借料などの全ての債権を計上しています。

#### (3) 流動資産

- 流動資産合計は、19億6,014万7千円となり、資産合計の6.7%を占めています。  
このうち財政調整基金が10億6,370万2千円、減債基金が4億1,051万7千円、歳計現金4億7,020万1千円となり、現金預金が19億4,442万円と流動資産の99.2%と大部分を占めています。
- 未収金計は1,572万7千円であり、主なものは地方税2,716万8千円となっています。未収金の回収不能見込み額は、長期延滞債権回収不能額と同様の算出率で計上しています。

### 2 負債の部

負債の合計は、99億7,703万円となりました。

#### (1) 固定負債、流動負債

- 固定負債の主なものは、地方債77億7,964万9千円であり、これは、翌々年度以降に償還される予定金額となります。（翌年度償還の4億7,629万9千円は、流動負債に計上）。地方債の額の増加は、主に臨時財政対策債の発行によるものです。また、退職手当引当金は16億4,106万5千円となっており、職員の退職に伴い減少しています。  
固定負債の合計は94億2,071万4千円となり、負債合計の94.4%を占めています。
- 流動負債は、翌年度支払う地方債の予定額4億7,629万9千円や賞与引当金8,001万7千円を計上しています。  
流動負債の合計は、5億5,631万6千円となり、負債合計の5.6%を占めています。

### 3 純資産の部

純資産の合計は、190億9,888万7千円となりました。

#### (1) 純資産

- 純資産の部とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財産のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額の部分からなり、資産合計から、負債合計を差し引いた額となります。  
この純資産の資産に占める割合が高いほど、現在までの世代が資産形成の負担をし、将来世代も利用可能な資源を多く有していることとなり、日野町では、65.7%となっています。
- その他一般財源等がマイナスであるのは、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債の残高が増加していることなどが要因であり、これに対する資産が形成されていないことから、将来の収入から充当しなければならないことを表しています。  
しかし、臨時財政対策債は、地方交付税に代わるものとして発行されるものであり、償還費用の100%を後年度の地方交付税措置（基準財政需要額に算入）されることとなっています。
- また、資産評価差額は、資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。町では、有価証券で所有している財産（財政調整基金の一部）および町有地の資産評価に伴う差額を計上しています。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,779,649
①生活インフラ・国土保全	7,868,615	(2) 長期未払金	
②教育	10,899,070	①物件の購入等	0
③福祉	797,035	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	560,781	③その他	0
⑤産業振興	2,801,185	長期未払金計	0
⑥消防	70,850	(3) 退職手当引当金	1,641,065
⑦総務	2,425,603	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	25,423,139	固定負債合計	9,420,714
(2) 売却可能資産	63,727	2 流動負債	
公共資産合計	25,486,866	(1) 翌年度償還予定地方債	476,299
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	183,116	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	80,017
投資及び出資金計	183,116	流動負債合計	556,316
(2) 貸付金	314,889	負債合計	9,977,030
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,583,631
②その他特定目的基金	709,016	2 公共資産等整備一般財源等	18,358,656
③土地開発基金	347,631	3 その他一般財源等	△ 4,908,212
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	64,813
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	19,098,887
基金等計	1,056,647		
(4) 長期延滞債権	123,526		
(5) 回収不能見込額	△ 49,274		
投資等合計	1,628,904		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,063,702		
②減債基金	410,517		
③歳計現金	470,201		
現金預金計	1,944,420		
(2) 未収金			
①地方税	27,168		
②その他	4,689		
③回収不能見込額	△ 16,130		
未収金計	15,727		
流動資産合計	1,960,147		
資産合計	29,075,917	負債・純資産合計	29,075,917

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,426,334	千円
②教育	47,033	千円
③福祉	177,474	千円
④環境衛生	166,767	千円
⑤産業振興	3,827,548	千円
⑥消防	7,969	千円
⑦総務	313,970	千円
計	5,967,095	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,010,077	千円
②地方債	385,351	千円
③一般財源等	4,571,667	千円
計	5,967,095	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,653,251	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	0	千円	0
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	5,271,364	千円	5,271,364
一部事務組合等地方債負担見込額	740,554	千円	740,554
退職手当負担見込額	1,641,065	千円	1,641,065
第三セクター等債務負担見込額	268	千円	268
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,575,095	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,374,091	千円	
地方債償還額等充当繰入見込額	134	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	11,200,870	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,921,844	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は3,917,790千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,348,766千円です。

## 地方公共団体全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	19,746,746	①普通会計地方債	7,779,649
②教育	10,899,070	②公営事業地方債	8,295,761
③福祉	797,035	地方債計	16,075,410
④環境衛生	3,941,028	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	7,313,033	(3) 引当金	1,709,065
⑥消防	70,850	(うち退職手当等引当金)	1,641,065
⑦総務	2,425,603	(うちその他の引当金)	68,000
⑧収益事業	0	(4) その他	952,147
⑨その他	0	固定負債合計	18,736,622
有形固定資産合計	45,193,365		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	63,727	(1) 翌年度償還予定地方債	1,016,473
公共資産合計	45,257,092	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	106,683
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	183,116	(5) 賞与引当金	86,701
(2) 貸付金	314,889	(6) その他	0
(3) 基金等	1,056,647	流動負債合計	1,209,857
(4) 長期延滞債権	216,473		
(5) その他	0	負債合計	19,946,479
(6) 回収不能見込額	△ 73,999		
投資等合計	1,697,126	<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国県補助金等	12,862,619
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	21,800,800
(1) 資金	2,968,489	3 その他一般財源等	△ 4,734,030
(2) 未収金	156,866	4 資産評価差額	196,328
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	30,125,717
(4) その他	430		
(5) 回収不能見込額	△ 7,807		
流動資産合計	3,117,978		
4 繰延勘定	0		
資産合計	50,072,196	負債及び純資産合計	50,072,196

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
19,746,746	7,779,649
②教育	②公営事業地方債
10,899,070	8,295,761
③福祉	地方公共団体計
797,035	16,075,410
④環境衛生	(2) 関係団体
5,464,861	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	②地方三公社長期借入金
7,313,033	656,766
⑥消防	③第三セクター等長期借入金
384,410	0
⑦総務	関係団体計
2,427,349	656,766
⑧収益事業	(3) 長期未払金
0	0
⑨その他	(4) 引当金
0	(うち退職手当等引当金)
有形固定資産合計	1,923,982
47,032,504	(うちその他の引当金)
(2) 無形固定資産	68,000
0	(5) その他
(3) 売却可能資産	952,147
63,727	固定負債合計
公共資産合計	19,608,305
47,096,231	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
183,116	①地方公共団体
(2) 貸付金	1,016,473
314,889	②関係団体
(3) 基金等	109,378
1,143,543	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	1,125,851
216,733	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
0	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	106,683
△ 73,999	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	15,211
1,784,282	(5) 賞与引当金
	99,494
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	0
3,238,436	流動負債合計
(2) 未収金	1,347,239
157,142	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	20,955,543
(4) その他	
430	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 7,807	13,114,974
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
3,388,201	22,503,691
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	0
	4 その他一般財源等
資 産 合 計	△ 4,501,823
52,268,714	5 資産評価差額
	196,328
	純資産合計
	31,313,170
	負債及び純資産合計
	52,268,714

[地方公共団体全体の概要]

1 資産の部

資産の合計は、地方公共団体全体で500億7,219万6千円となりました。

(1) 公共資産

- 公共資産合計は452億5,709万2千円となっています。  
これは、普通会計の公共資産に合わせて、水道事業の有形固定資産31億5,250万6千円、公共下水道事業118億7,813万1千円、農業集落排水事業45億1,184万8千円等を計上しているためです。

(2) 投資等

- 投資等合計は16億9,712万6千円となり、普通会計合計16億2,890万4千円よりも増加しています。  
これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の長期延滞債権が7,397万9千円計上されているためです。

(3) 流動資産

- 流動資産は31億1,797万8千円となっています。  
このうち資金が29億6,848万9千円となっており、水道事業8億7,492万1千円や介護保険2,820万円、国民健康保険1億904万2千円が資金として計上されています。
- 未収金は1億5,686万6千円であり、水道事業の1億2,304万7千円や国民健康保険1,644万1千円などが計上されています。

2 負債の部

負債の合計は、199億4,647万9千円となりました。

(1) 固定負債、流動負債

- 固定負債の合計は187億3,662万2千円となり、負債合計の93.9%を占めています。  
固定負債の多くは、公営事業地方債82億9,576万1千円であり、簡易水道1億278万4千円、公共下水道64億1,640万円、農業集落排水9億2,772万6千円であり、公営事業地方債は普通会計地方債よりも大きくなっています。  
その他の引当金は、水道事業会計の修繕引当金68,000万円です。
- 流動負債の合計は、12億985万7千円となり、負債合計の6.1%を占めています。  
流動負債の翌年度償還予定地方債は、簡易水道580万7千円、公共下水道3億9,428万円、農業集落排水9,413万5千円となっています。  
未払金は、水道事業1億668万3千円であり、工事費等の未払金が計上されています。

3 純資産の部

純資産の合計は、301億2,571万7千円となりました。

- 純資産の公共整備等整備国県補助金等が128億6,261万9千円となっており、普通会計に比べて純資産の国県補助金を財源とする割合が増加しています。これは、下水道整備等で国県補助金を活用して整備を進めたことが要因です。

[連結の概要]

1 資産の部

資産の合計は、522億6,871万4千円となりました。

(1) 公共資産

- 資産合計のうち、公共資産は470億9,623万1千円となりました。そのうち、有形固定資産は470億9,623万1千円となりました。一部事務組合を連結したため、環境衛生で中部清掃組合11億4,041万3千円、布引ライフ組合3億5,272万1千円（衛生プラント・斎苑の合計）、東近江行政組合（救急）3,069万9千円、消防で東近江行政組合（消防）が3億1,356万円等が計上されています。

(2) 投資等

- 投資等は、17億8,428万2千円となり、資産合計の3.4%を占めています。  
主なものは、基金等の11億4,354万3千円であり、一部事務組合の有する基金の合計8,689万6千円が計上されています。

(3) 流動資産

- 流動資産は、33億8,820万1千円となり、資産合計の6.5%を占めています。  
このうち資金で一部事務組合の有する資金は2億6,994万7千円が計上されています。

## 2 負債の部

負債の合計は、209億5,554万3千円となりました。

### (1) 固定負債、流動負債

- 固定負債は、東近江行政組合（消防）2億972万円、中部清掃組合4億4,704万6千円の2組合分の地方債が一部事務組合・広域連合地方債に計上されています。  
退職手当引当金は、地方公共団体全体分に一部事務組合の合計2億1,491万7千円が加算されており、うち東近江行政組合（消防）が1億8,387万4千円となっています。  
固定負債の合計は、196億830万5千円となり、負債合計の93.6%を占めています。
- 流動負債のうち一部事務組合の翌年度償還予定額は、中部清掃組合8,888万9千円、東近江行政組合（消防）2,048万9千円となり、その合計が関係団体1億937万8千円として計上されています。  
また、翌年度支払予定退職手当は、東近江行政組合（消防）1,521万1千円、賞与引当金は一部事務組合の合計で1,279万3千円となっています。  
流動負債の合計は、13億4,723万9千円となり、負債合計の6.4%を占めています。

## 3 純資産の部

純資産の合計は、313億1,317万円となりました。

### (1) 純資産

- 純資産の合計は、313億1,317万円となり、一部事務組合の合計では11億8,745万3千円となっています。

# Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

## [経常行政コスト]

### 1 人にかかるコスト

- (1) 人件費
  - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
- (2) 退職手当引当金繰入等
  - 「当該年度末の退職手当引当金」 - 「前年度末の退職手当引当金」 + 「当該年度の退職手当」
- (3) 賞与引当金繰入額
  - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上

### 2 物にかかるコスト

- (1) 物件費
  - 賃金、旅費、需用費などの消費的経費
- (2) 維持補修費
  - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
- (3) 減価償却費
  - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額

### 3 移転支出的なコスト

- (1) 社会保障給付
  - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
- (2) 補助金等
  - 住民や各種団体などに対する補助金など
- (3) 他会計等への支出額
  - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等
  - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など

### 4 その他のコスト

- (1) 支払利息
  - 地方債および一時借入金に係る支払利息
- (2) 回収不能見込計上額
  - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額 + 当該年度に行った不納欠損処理の額
- (3) その他行政コスト
  - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

## [経常収益]

### 1 使用料・手数料

- 使用料及び手数料の当該年度決算額

### 2 分担金・負担金・寄附金

- 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,384,577	18.2%	90,051	365,533	281,910	78,985	122,825	13,288	355,789	76,196	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 131,498	-1.7%	△ 8,494	△ 37,400	△ 29,106	△ 8,464	△ 11,889	△ 677	△ 33,860	△ 1,608	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	80,017	1.0%	4,757	21,295	16,185	4,660	6,988	783	20,849	4,500	/	/	0
	小 計	1,333,096	17.5%	86,314	349,428	268,989	75,181	117,924	13,394	342,778	79,088	/	/	0
2	(1)物件費	1,268,178	16.6%	42,961	619,759	109,316	180,958	47,746	15,501	250,532	1,405	/	/	0
	(2)維持補修費	52,510	0.7%	39,167	7,063	553	413	3,713	0	1,601	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,157,845	15.2%	306,328	320,786	33,997	64,967	231,961	7,094	192,712	0	/	/	0
	小 計	2,478,533	32.5%	388,456	947,608	143,866	246,338	283,420	22,595	444,845	1,405	/	/	0
3	(1)社会保障給付	1,404,864	18.4%	/	11,993	1,390,053	2,818	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,028,993	13.5%	2,982	88,701	132,723	282,484	181,562	256,853	81,295	2,393	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,099,665	14.4%	295,580	0	704,990	16,145	76,069	6,881	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,844	2.1%	44,444	0	711	1,635	90,866	914	23,274	/	/	/	0
	小 計	3,695,366	48.5%	343,006	100,694	2,228,477	303,082	348,497	264,648	104,569	2,393	/	/	0
4	(1)支払利息	88,772	1.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	88,772	/	0
	(2)回収不能見込計上額	29,153	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	29,153	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	117,925	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	88,772	29,153	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,624,920	/	817,776	1,397,730	2,641,332	624,601	749,841	300,637	892,192	82,886	88,772	29,153	0
( 構 成 比 率 )		/	/	10.7%	18.3%	34.6%	8.2%	9.8%	3.9%	11.7%	1.1%	1.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	140,676	/	20,391	35,063	58,822	869	22	1	9,249	0	0	/	0	16,259
2	分担金・負担金・寄附金 c	226,407	/	2,037	98,079	75,128	0	42,926	3,157	2,292	0	0	/	0	2,788
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		367,083	/	22,428	133,142	133,950	869	42,948	3,158	11,541	0	0	/	0	19,047
d/a		4.81%	/	2.7%	9.5%	5.1%	0.1%	5.7%	1.1%	1.3%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		7,257,837	/	795,348	1,264,588	2,507,382	623,732	706,893	297,479	880,651	82,886	88,772	29,153	0	△ 19,047



連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,695,245	9.1%	96,651	365,533	354,937	122,360	126,646	186,011	364,301	78,805			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 124,408	-0.7%	△ 8,494	△ 37,400	△ 26,295	△ 8,205	△ 11,889	4,852	△ 35,264	△ 1,713			0
(3)賞与引当金繰入額	99,295	0.5%	4,757	21,295	20,731	7,593	6,988	11,805	21,473	4,654			0
小計	1,670,132	8.9%	92,914	349,428	349,373	121,748	121,745	202,668	350,509	81,746			0
2 (1)物件費	1,947,717	10.4%	51,193	619,759	226,072	694,706	68,714	31,901	253,932	1,439			0
(2)維持補修費	93,172	0.5%	43,980	7,063	553	24,834	14,402	711	1,629	0			0
(3)減価償却費	2,139,279	11.4%	720,689	320,786	33,997	387,469	461,305	22,251	192,782	0			0
小計	4,180,168	22.4%	815,862	947,608	260,622	1,107,009	544,421	54,863	448,343	1,439	0		0
3 (1)社会保障給付	7,429,523	39.8%		11,993	7,414,712	2,818							0
(2)補助金等	2,488,654	13.3%	73,313	88,701	964,350	563,952	181,562	507,406	94,548	2,764			12,059
(3)他会計等への支出額	2,236,227	12.0%	591,160	0	1,409,980	26,638	206,746	13,762	0	0			△ 12,059
(4)他団体への公共資産整備補助金等	173,486	0.9%	56,086	0	711	1,635	90,866	914	23,274	0			0
小計	12,327,891	66.0%	720,559	100,694	9,789,753	595,043	479,174	522,082	117,822	2,764			0
4 (1)支払利息	307,978	1.6%									307,978		0
(2)回収不能見込計上額	34,136	0.2%										34,136	0
(3)その他行政コスト	164,628	0.9%	12,861	0	144,767	727	6,273	0	0	0			0
小計	506,742	2.7%	12,861	0	144,767	727	6,273	0	0	0	307,978	34,136	0
経常行政コスト a	18,684,932		1,642,196	1,397,730	10,544,516	1,824,527	1,151,613	779,613	916,675	85,949	307,978	34,136	0
(構成比率)			8.8%	7.5%	56.4%	9.8%	6.2%	4.2%	4.9%	0.5%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	206,343		20,391	35,063	58,822	64,091	22	634	9,322	0	0		0	17,997
2 分担金・負担金・寄附金	4,814,809		33,643	98,079	3,541,878	59,514	42,926	3,157	2,292	74	0		0	1,033,246
3 保険料	971,403				971,403									
4 事業収益	779,033		209,956	0	5,268	515,296	48,513	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	98,991		135	0	11,174	81,587	6,095	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1,750,898		591,160	0	918,244	34,748	206,746	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,621,477		855,285	133,142	5,506,790	755,236	304,302	3,791	11,614	74	0		0	1,051,243
b/a	46.1%		52.1%	9.5%	52.2%	41.4%	26.4%	0.5%	1.3%	0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,063,455		786,911	1,264,588	5,037,727	1,069,291	847,311	775,822	905,061	85,875	307,978	34,136	0	△ 1,051,243

## [普通会計の概要]

### 1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、76億2,492万円となりました。

#### (1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストが13億3,309万6千円で、全体の17.5%を占めています。物にかかるコストは24億7,853万3千円で全体の32.5%を占めており、移転支出コストは36億9,536万6千円で48.5%と約半分を占めています。その他コストは1億1,792万5千円となり、全体の1.5%を占めています。

#### (2) 目的別

- 目的別では、福祉26億4,133万2千円で全体に占める割合が34.6%、教育13億9,773万円で18.3%、生活インフラ・国土保全8億1,777万6千円で10.7%となっており、福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが22億2,847万7千円となり、特に社会保障給付13億9,005万3千円や、他会計等への支出額7億499万円の割合が高くなっています。

### 2 経常収益

経常収益の合計は、3億6,708万3千円となりました。

- 経常収益は、使用料・手数料が1億4,067万6千円、分担金・負担金・寄付金が2億2,640万7千円となっています。これらの経常収益を目的別で見ると、教育9.5%、産業振興が5.7%、福祉5.1%、生活インフラ・国土保全2.7%となっています。

## [地方公共団体全体の概要]

### 1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、142億1,867万2千円となりました。

#### (1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは14億5,574万8千円で、全体の10.2%を占めています。物にかかるコストは、37億7,145万4千円で全体の26.5%を占めており、移転支出コストは86億1,341万7千円で60.6%を占めています。その他コストは3億7,805万3千円となり、全体の2.7%を占めています。国民健康保険や介護保険により移転支出コストの割合が高くなっています。

#### (2) 目的別

- 目的別では、福祉72億4,865万4千円で全体に占める割合が51.0%、教育13億9,773万円で9.8%、環境衛生11億7,839万5千円で8.3%となっており、普通会計よりも福祉の割合が高くなっています。福祉については、経常行政コストのうち移転支出コストが66億3,298万3千円となり、社会保障給付45億687万6千円の割合が高くなっています。

### 2 経常収益

経常収益の合計は、55億1,859万8千円となりました。

- 経常収益は、事業収益が生活インフラ・国土保全8億5,528万5千円、環境衛生で6億8,150万7千円、福祉35億1,061万6千円と、水道料金や公共下水、農業集落排水の使用料、国保の保険料などが計上されています。

## [連結の概要]

### 1 経常行政コスト

経常行政コストの合計は、186億8,493万2千円となりました。

#### (1) 性質別

- 性質別では、人にかかるコストは16億7,013万2千円で、全体の8.9%を占めています。物にかかるコストは、41億8,016万8千円で全体の22.4%を占めており、移転支出コストは123億2,789万1千円で66.0%を占めています。その他コストは5億674万2千円となり、全体の2.7%を占めています。

#### (2) 目的別

- 目的別では、福祉105億4,451万6千円で全体に占める割合が56.4%、環境衛生18億2,452万7千円で9.8%、生活インフラ・国土保全16億4,219万6千円で8.8%となっています。

### 2 経常収益

経常収益の合計は、86億2,147万7千円となりました。

- 経常収益は、分担金・負担金・寄付金が大きくなっていますが、これは後期高齢者広域連合で17億4,792万円が計上されているためです。

# Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

## ◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

## ◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

## ◇臨時損益

- ・災害復旧事業費  
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益  
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失  
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

## ◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増  
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替  
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

## ◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

## ◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

# 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,198,665	5,580,693	18,671,082	△ 5,123,916	70,806
純経常行政コスト	△ 7,257,837			△ 7,257,837	
一般財源					
地方税	3,474,090			3,474,090	
地方交付税	1,538,178			1,538,178	
その他行政コスト充当財源	581,539			581,539	
補助金等受入	1,593,768	299,201		1,294,567	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 36,921			△ 36,921	
公共資産除売却損益	2,656			2,656	
投資損失	△ 100			△ 100	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			753,183	△ 753,183	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			37,635	△ 37,635	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 422,105	422,105	0
減価償却による財源増		△ 296,263	△ 861,582	1,157,845	0
地方債償還等に伴う財源振替			180,435	△ 180,435	
資産評価替えによる変動額	△ 5,993				△ 5,993
無償受贈資産受入	0				0
その他	10,842		7	10,835	
期末純資産残高	19,098,887	5,583,631	18,358,655	△ 4,908,212	64,813

## 地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,593,885
純経常行政コスト	△ 8,700,074
一般財源	
地方税	3,474,090
地方交付税	1,538,178
その他行政コスト充当財源	581,539
補助金等受入	2,883,928
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 36,921
公共資産除売却損益	△ 2,334
投資損失	△ 100
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	11,552
資産評価替えによる変動額	△ 12,857
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,205,169
期末純資産残高	30,125,717

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	32,755,487
純経常行政コスト	△ 10,063,455
一般財源	
地方税	3,474,090
地方交付税	1,538,178
その他行政コスト充当財源	615,945
補助金等受入	4,240,924
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 36,921
公共資産除売却損益	△ 2,334
投資損失	△ 100
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	11,552
資産評価替えによる変動額	△ 12,857
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,207,339
期末純資産残高	31,313,171

[普通会計の概要]

- 1 経常行政コスト、一般財源、補助金等受入
  - 純行政コストの72億5,783万7千円に対し、地方税34億7,409万円や地方交付税15億3,817万8千円  
その他行政コスト充当財源5億8,153万9千円などの一般財源と、補助金等受入15億9,376万8千円の  
合計を差し引くと7,026万2千円のマイナスになります。行政コストの圧縮やより一層の財源確保が  
求められます。
- 2 臨時損益
  - 臨時損益は、災害復旧事業で3,692万1千円、町有資産売却による収入265万6千円などが計上さ  
れています。
- 3 期末純資産残高
  - 結果として、期末純資産残高は190億9,888万7千円となり、期首残高から9,977万8千円減額し  
ています。公共資産等整備国県補助金が293万8千円の増、公共資産等整備一般財源等が3億1,242  
万7千円の減、その他一般財源が2億1,570万4千円の増、資産評価差額が599万3千円の減となっ  
ています。

[地方公共団体全体の概要]

地方公共団体および連結の純資産変動計算書は、純資産合計のみを計上しています。

- 1 期末純資産残高
  - 期末純資産残高は301億2,571万7千円となり、期首残高から14億6,816万8千円減じています。  
普通会計よりも増加しているのは、補助金等受入が計上されているからであり、特別会計の事  
業では、国県補助金が活用されていることが読み取れます。

[連結の概要]

- 1 期末純資産残高
  - 期末純資産残高は313億1,317万1千円となり、期首残高から14億4,231万6千円減じています。  
地方公共団体全体と比較すると、補助金等受入が13億5,699万6千円増加していますが、これは主  
に後期高齢者医療広域連合で13億5,513万2千円が計上されているためです。

# IV 資金収支計算書(C/F)

## 1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

## 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上

公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

## 3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,582,404
物件費	1,268,178
社会保障給付	1,404,864
補助金等	1,028,993
支払利息	88,772
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	742,098
その他支出	89,431
支出合計	6,204,740
地方税	3,470,743
地方交付税	1,538,178
国県補助金等	1,278,413
使用料・手数料	129,897
分担金・負担金・寄附金	184,877
諸収入	92,202
地方債発行額	503,940
基金取崩額	368,806
その他収入	115,387
収入合計	7,682,443
経常的収支額	1,477,703

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,148,964
公共資産整備補助金等支出	161,844
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,430
支出合計	1,329,238
国県補助金等	315,355
地方債発行額	136,900
基金取崩額	0
その他収入	402,729
収入合計	854,984
公共資産整備収支額	△ 474,254

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	9,960
基金積立額	123,801
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	345,037
地方債償還額	475,329
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	954,227
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,746
基金取崩額	0
地方債発行額	5,900
公共資産等売却収入	2,656
その他収入	2,805
収入合計	22,107
投資・財務的収支額	△ 932,120

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	71,329
期首歳計現金残高	398,872
期末歳計現金残高	470,201 <b>OK</b>

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,559,534 千円
地方債発行額	△	646,740
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	8,488,205
地方債元利償還額		564,101
財政調整基金等積立額		122,044
基礎的財政収支		110,734 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,702,573
物件費	1,712,978
社会保障給付	4,521,687
補助金等	1,927,885
支払利息	295,411
その他支出	402,275
支出合計	10,562,809
地方税	3,470,743
地方交付税	1,538,178
国県補助金等	2,482,327
使用料・手数料	129,897
分担金・負担金・寄附金	1,679,151
保険料	968,048
事業収入	804,200
諸収入	103,393
地方債発行額	518,940
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	368,806
その他収入	121,211
収入合計	12,184,894
経常的収支額	1,622,085

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,423,893
公共資産整備補助金等支出	173,486
その他支出	0
支出合計	1,597,379
国県補助金等	409,235
地方債発行額	226,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	437,137
収入合計	1,072,772
公共資産整備収支額	△ 524,607

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	9,960
基金積立額	123,872
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,001,572
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 54,515
支出合計	1,080,989
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,746
基金取崩額	0
地方債発行額	183,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,656
収益事業純収入	0
その他収入	△ 29,494
収入合計	167,708
投資・財務的収支額	△ 913,281

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	184,197
期首資金残高	2,784,292
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,968,489

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円  
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,931,384
物件費	1,961,137
社会保障給付	7,429,534
補助金等	1,947,571
支払利息	307,978
その他支出	477,691
支出合計	14,055,296
地方税	3,470,743
地方交付税	1,538,178
国県補助金等	3,839,323
使用料・手数料	201,076
分担金・負担金・寄附金	3,947,243
保険料	973,746
事業収入	804,200
諸収入	132,976
地方債発行額	518,940
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	416,258
その他収入	121,253
収入合計	15,963,937
経常的収支額	1,908,641

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,552,467
公共資産整備補助金等支出	173,486
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,725,953
国県補助金等	409,235
地方債発行額	346,608
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	437,137
収入合計	1,192,980
公共資産整備収支額	△ 532,973

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	9,960
基金積立額	183,404
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,109,444
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 54,515
支出合計	1,248,393
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,746
基金取崩額	0
地方債発行額	183,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,656
収益事業純収入	0
その他収入	△ 29,304
収入合計	167,898
投資・財務的収支額	△ 1,080,495

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	295,173
期首資金残高	2,943,263
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,238,436

[普通会計の概要]

当年度歳計現金増減高は7,132万9千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、経常的に行われる行政サービスの支出と、経常的に収入される財源との収支を計上しています。財政指標の「経常収支比率」と同じ考え方であり、経常収支の部の黒字額が大きいほど、財政構造に弾力性があることとなります。  
普通会計では、支出合計62億474万円に対して、収入合計は76億8,244万3千円であり、経常的収支額は14億7,770万3千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、施設整備等の公共資産整備のための支出と、その財源となる収入の収支を計上しています。  
支出合計13億2,923万8千円に対して、収入合計は8億5,498万4千円となり、収支額は4億7,425万4千円不足しています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、基金積立金や他会計の公債費充当財源繰出支出、地方債償還額等の支出に対して、貸付金の返還金や公共資産の売却代金、上記支出の財源となった地方債が計上されています。  
支出合計9億5,422万7千円に対して、収入合計2,210万7千円となり、収支額は9億3,212万円不足しています。

[地方公共団体全体の概要]

当年度歳計現金増減高は1億8,419万7千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計105億6,280万9千円に対して、収入合計は121億8,489万4千円であり、収支額は16億2,208万5千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計15億9,737万9千円に対して、収入合計は10億7,277万2千円であり、収支額は5億2,460万7千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計10億8,098万9千円に対して、収入合計は1億6,770万8千円であり、収支額は9億1,328万1千円の不足となっています。

[連結の概要]

当年度歳計現金増減高は2億9,517万3千円の増となりました。

1 経常的収支の部

- 経常的収支の部では、支出合計140億5,529万6千円に対して、収入合計は159億6,393万7千円であり、収支額は19億864万1千円となっています。

2 公共資産整備収支の部

- 公共資産整備収支の部では、支出合計17億2,595万3千円に対して、収入合計は11億9,298万円であり、収支額は5億3,297万3千円の不足となっています。

3 投資・財務的収支の部

- 投資・財務的収支の部では、支出合計12億4,839万3千円に対して、収入合計は1億6,789万8千円であり、収支額は10億8,049万5千円の不足となっています。